

公益社団法人 東京都私立幼稚園教育研修会

平成29年度事業計画

生涯にわたる人格形成の基礎を培い、一人ひとりの人間力を高め、優れた社会の担い手を育むという極めて重要な役割を担っている「幼児教育」においては、優秀な教員の存在が必要不可欠です。

本研修会では、教育基本法第9条の趣旨に則り、都内私立幼稚園の教職員を対象に、年間を通して多様な研修と研究の「場」を設定し、教職員一人ひとりの資質向上に取り組んでいます。

本研修会では、各園、各教職員がこの役割・使命を全うできるように、東京都私立幼稚園連合会との連携を深めて、平成29年度においても、新採研や現任研、免許状更新講習など、各種の研鑽・研究の場の設定と内容の充実、優秀な人材を確保・育成するための種々の活動や情報の提供に取り組んでまいります。

今年度は「幼稚園教育要領」が改訂され、告示されました。改訂された内容についての正しい理解が進むよう周知に努めてまいります。また、幼児教育の質の向上のために公開保育を含めた園内研修の充実をはかるための研究にも継続して取り組みます。

メインテーマ 2年間（平成28～29年度）

- 教員の資質向上を通した幼稚園教育の充実
- 幼稚園教育向上のための研究調査

重点項目

- 1) 保育の質の向上のための研修と調査研究
- 2) 園内研修や研究の奨励とミドルリーダー研修の構築
- 3) 公開保育を活用した幼児教育の質の向上システム（ECEQ）の啓発
- 4) ECEQコーディネーターの養成事業の実施
- 5) 子ども・子育て支援新制度2号、3号の保育や、家庭で保育している未就園児の支援について、幼稚園のよさを活かした研究や研修の実施
- 6) 教員免許状更新講習の実施（30時間への対応）

1 自主研究・研修会（定款§4-1）

（1）教育研究大会（全日私幼連東京地区教育研究大会）

- ・方 法 年1回
- ・日 程 2日間 平成29年7月24日（月）／よみうりホール
25日（火）／私学会館
- ・内 容 全体会とテーマ別の分科会で構成する。
- ・対 象 教員一般 1,000名程度
- ・参加費 無料

*園内研究や地区共同研究の成果をパネル展示発表する。

（2）教諭研修会

①宿泊研修（中堅教諭宿泊研修会）

- ・方 法 年1回
- ・日 程 2泊3日 平成29年8月7日（月）～9日（水）
- ・内 容 中堅教諭の幼稚園教育に対する理解を更に深め、メインテーマにそった教育内容の充実と教員の資質向上に必要な研鑽を深めることを内容とする。
- ・対 象 200名程度
- ・参加費 宿泊費有料

②日帰り研修

- ・方 法 年6回程度
- ・日 程 年間を通じて適宜開催
- ・内 容 教諭の幼稚園教育に対する理解を更に深め、メインテーマにそった教育内容の充実と教員の資質向上に必要な研鑽を深めることを内容とする。
- ・対 象 1回 100名程度
- ・参加費 無料

（3）公開保育

①公私合同の公開保育

東京都の教育委員会の主催で、文部科学省幼稚園教育理解推進事業の一環として実施する「幼稚園教育研究協議会」の中で行われる公開保育。毎年、公立幼稚園から1園、私立幼稚園から1園が保育を公開保育すると共に、保育後には、協議主題について話し合う。参加対象は国公私立幼稚園及び保育所、公立小学校の教員など。

- ・方 法 年間私立主催は1園を予定し公募及び推薦により実施
- ・日 程 公開園で計画（都教育庁と協議）
- ・内 容 公開園で計画（「幼稚園教育研究協議会」は、その年の協議主題による）
- ・対 象 教員一般 各150名程度（参加者は公私、幼保含む）
- ・参加費 無料

②公開型公開保育

私立幼稚園の特色ある保育の紹介や研究の発表、新園舎や園環境の工夫、先進的

な施設の紹介としての公開保育。

- ・方 法 年間3園程度を予定し公募及び推薦により実施
- ・日 程 公開園で計画するが年間を通じて適宜開催
- ・内 容 公開園で計画
- ・対 象 教員一般 各50名程度（公開園の規模による）
- ・参加費 無料

③参加型公開保育

同じ私立幼稚園の教員として、少人数で保育に参加して、実地研修をする。保育後に意見交換を行う。

- ・方 法 年間数園程度を予定し公募及び推薦により実施
- ・日 程 公開園で計画するが年間を通じて適宜開催
- ・内 容 公開園で普段の保育に参加する。
- ・対 象 指導的立場にある教員一般 各数名程度
- ・参加費 無料

④学び合い型公開保育

保育の質の向上をはかる手段として「公開保育」を位置づけ、公開保育コーディネーターが関わって、実施園が設定し取り組んできたテーマに基づいて公開保育・分科会を行う。参加者が共にテーマについて話し合う。将来的に（公財）全日本私立幼稚園児童教育研究機構での第三者評価に対応する。

- ・方 法 年間数園程度を予定し公募により実施
- ・日 程 公開園で計画するが年間を通じて適宜開催
- ・内 容 公開園のテーマに応じる。
- ・対 象 教員一般 各50名程度（公開園の規模による）
- ・参加費 無料

（4）教員免許状更新講習

- ①選択領域講習 平成29年8月4日（金）～5日（土）2日間で12時間の設定
- ②必修・選択必修領域講習 平成29年9月2日（土）～3日（日）2日間で12時間の設定
- ③選択領域講習 平成29年11月23日（木）1日で選択6時間の設定

2 新規採用教員研修会（定款§4-1）

- ・方 法 7日間 2回に分けた宿泊研修会（2泊3日）と3回の日帰り研修会（4日間）
- ・日 程 宿泊研修 ①平成29年7月31日（月）～8月2日（水）
②平成29年8月23日（水）～25日（金）
日帰り研修 ①平成29年5月17日（水）
②平成29年7月 日（水）
③平成29年10月 日（水）
④平成30年2月 日（水）
一日 ⑤平成30年3月 日（水）
- ・内 容 新任教諭の幼稚園教育に対する理解を深め、併せて保育実践に必要な研修の内容とする。（東京都と共に事業）
- ・対 象 新任教員 700名程度（宿泊研修は400名程度）
- ・参加費 宿泊研修 有料 宿泊費の一部
日帰り研修 無料

3 幼稚園教育研究（定款§4-2）

- （1）地区共同研究 地区会が自主的に研究課題を設定し、地区会会員によって研究を進める。その結果を研究大会や年報に発表する。
具体的に、教研大会でパネル発表をし、保育実践学会等に備える。
- （2）主題別研究 園またはグループが自主的に研究課題を設定し研究を進める。そ

の結果を教研大会や年報に発表する。

具体的に、教研大会でパネル発表をし、保育実践学会等に備える。

- (3) 幼稚園教育研究会 教育研究委員が研究テーマを設定し、担当委員を決め年間研究をする。本年は(公財)全日本私立幼稚園児教育研究機構「公開保育コーディネーター」養成について、東京地区会としてのカリキュラム編成を研究開発する。また公開保育コーディネーターのスキル向上のために実技演習を企画運営する。年8回実施する。この成果は、研究紀要・年報・保育実践学会等に発表する。

4 幼稚園運営・管理研究（定款 § 4－3）

(1) 園長・主幹研修会

- ・方 法 日帰り研修 年3回程度
 - ・日 程 年間を通じて適宜開催
 - ・内 容 時宜に応じた内容を設定する。
 - ・対 象 園長・設置者・後継者・若手指導者 70名程度
 - ・参加費 無料
- *教育的組織作りの研修

(2) 設置者別研修会

① 学校法人立園研修会（学校法人立協議会）

- ・方 法 宿泊研修 年1回
日帰り研修 年2回程度
- ・日 程 年間を通じて適宜開催
- ・内 容 学校法人立幼稚園の抱える問題について適宜決める。
- ・対 象 学校法人立幼稚園園長・理事長 70～80名程度
- ・参加費 宿泊研修（宿泊費相当額）
日帰り研修（無料）

② 宗教法人立園研修会（宗教法人その他の法人立協議会）

- ・方 法 日帰り研修 年2回程度
- ・日 程 年間を通じて適宜開催
- ・内 容 宗教法人立幼稚園が抱える当面の諸問題を取り上げる。
- ・対 象 宗教法人立幼稚園園長・設置者、教諭 20～30名程度
- ・参加費 無料

③ 個人立園研修会（個人立協議会）

- ・方 法 日帰り研修 年3回程度
- ・日 程 年間を通じて適宜開催
- ・内 容 個人立幼稚園の抱える問題について適宜決める。
- ・対 象 個人立幼稚園園長・設置者 40～50名程度
- ・参加費 無料・有料

(3) 経営・振興問題研修会（経営研究委員会・振興対策委員会）

- ・方 法 年7回程度（合同を含む）
- ・日 程 年間を通じて適宜開催
- ・内 容 それぞれ時宜に適したテーマを設定する。
- ・対 象 園長・設置者、教職員一般
- ・参加費 無料（宿泊の場合は有料）

(4) 認定こども園問題研修会（認定こども園委員会）

- ・方 法 年5回程度
- ・日 程 年間を通じて適宜開催
- ・内 容 それぞれ時宜に適したテーマで設定する。

- ・対象 園長・設置者、教職員一般
- ・参加費 無料（宿泊の場合は有料）

5 図書等の刊行（定款§4-4）

各種研究会、研修会、公開保育、共同研究等の成果を『幼児教育年報』として編集・発刊し、加盟園のほか関係機関に配布する。（1, 200部）

6 補助教材出版事業（1）『たのしいなつ』の編集

（2）入園募集に関わる出版物の作成・頒布